

東急不動産がリニューアブル・ジャパン株式会社に対する TOB 開始を公表－東急不動産 HD の格付に影響せず

以下は、東急不動産ホールディングス株式会社（東急不動産 HD、当社）（証券コード：3289）の子会社である東急不動産株式会社がリニューアブル・ジャパン株式会社（対象者）（証券コード：9522）の株券等を公開買付けにより取得することについての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- 東急不動産 HD の子会社である東急不動産は、本日付の取締役会決議により、東京証券取引所グロース市場に上場している対象者の株券等を公開買付けにより取得することを決定したと公表した。これまで対象者は、東急不動産の持分法適用関連会社であったが、本 TOB 成立後は東急不動産の連結子会社となる予定である（出資比率は、東急不動産 85%、対象者現社長である眞邊氏 15%）。
- 本 TOB によって対象者を連結子会社化した場合、有利子負債が増加するなど財務負担が生じる見込みであるが、現状の財務構成に大きな影響を与えないとみられる。このため、JCR では今回の TOB 等によって、当社の格付を見直す必要はないと判断している。今後、再生可能エネルギー事業におけるシナジー効果発現の状況をフォローしていく。

(担当) 窪田 幹也・里川 武

【参考】

発行体：東急不動産ホールディングス株式会社
長期発行体格付：A 見通し：ポジティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル